

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	永嶋 秀和
【住所又は本店所在地】	東京都港区
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	平成29年 9 月19日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社THEグローバル社
証券コード	3271
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所

【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	永嶋 秀和
住所又は本店所在地	東京都港区
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社THEグローバル社 経営企画室長 岡田 一男
電話番号	03(3345)6111

2【提出者（大量保有者） / 2】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社3H・トラスト
住所又は本店所在地	東京都港区赤坂二丁目17番63-504号
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社THEグローバル社 経営企画室長 岡田 一男
電話番号	03(3345)6111

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 NO.13
訂正される報告書の報告義務発生日	平成29年9月8日
訂正箇所	表紙 変更報告書提出事由 第2 提出者に関する事項 1 提出者（大量保有者）1 （1）提出者の概要 提出者（大量保有者） （7）保有株券等の取得資金 取得資金の内訳

(訂正前)

【表紙】

【変更報告書提出事由】

単体株券等保有割合が1%以上減少した為

(訂正後)

【表紙】

【変更報告書提出事由】

株券等保有割合が1%以上減少した為

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	永嶋 秀和
住所又は本店所在地	東京都港区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都渋谷区

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	永嶋 秀和
住所又は本店所在地	東京都港区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	1,065
上記(Y)の内訳	平成22年7月に、株式会社グローバル住販の株式移転による株式会社THEグローバル社設立に伴い、株式会社グローバル住販株式に対して株式会社THEグローバル社株式が無償割当てされたことにより940,000株を取得し、同月ストックオプションとして80,000株分の新株予約権を取得しました。その後、平成23年2月の株式分割によって、2,820,000株及び新株予約権240,000株分を追加取得しました。平成23年9月には立会外分売による株式処分(314,400株)及び平成24年9月には売出による株式処分(200,000株)、平成26年3月には立会外分売による株式処分(350,000株)、平成26年5月には立会外分売による株式処分(260,000株)、をいたしました。したがって、「その他金額計(Y)」として記載すべき取得資金は、新株予約権取得費用1,065千円のみとなっております。なお、平成29年9月8日現在で、権利行使した新株予約権はありません。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	1,065

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）/ 1】

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	1,065
上記(Y)の内訳	平成22年7月に、株式会社グローバル住販の株式移転による株式会社THEグローバル社設立に伴い、株式会社グローバル住販株式に対して株式会社THEグローバル社株式が無償割当てされたことにより940,000株を取得し、同月ストックオプションとして80,000株分の新株予約権を取得しました。その後、平成23年2月の株式分割によって、2,820,000株及び新株予約権240,000株分を追加取得しました。平成23年9月に立会外分売による株式処分(314,400株)及び平成24年9月に売出による株式処分(200,000株)、平成26年3月に立会外分売による株式処分(350,000株)、平成26年5月に立会外分売による株式処分(260,000株)、平成29年9月に立会外分売による株式処分(240,000株)をいたしました。したがって、「その他金額計(Y)」として記載すべき取得資金は、新株予約権取得費用1,065千円のみとなっております。なお、平成29年9月8日現在で、権利行使した新株予約権はありません。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	1,065